

## 食料・農業・農村政策審議会 議事概要（未定稿）

1. 日 時：令和元年7月8日(月)13:00～14:50
2. 場 所：農林水産省 第2特別会議室
3. 出席者：〔委員〕有田委員、加藤委員、上岡委員、栗本委員、近藤委員、佐藤委員、染谷委員、高野委員、堀切委員、前田委員、松尾委員、宮島委員、三輪委員、柚木委員  
〔農水省〕吉川農林水産大臣、末松事務次官、大澤農林水産審議官、枝元官房長、浅川総括審議官、光吉総括審議官(国際)、大杉統計部長、新井消費・安全局長、塩川食料産業局長、水田生産局長、横山経営局長、牧元農村振興局長、天羽政策統括官、菱沼技術総括審議官兼技術会議事務局長、神山農林水産政策研究所長、松本文書課長、宮浦予算課長、山口政策課長、前田広報評価課長、坂報道官、吉本地方課長ほか

### 4. 概 要：

#### 【吉川農林水産大臣挨拶】

- 農は国の基であり、強い農業と美しく活力ある農村を次世代に継承していく必要。時代の変化を見通し、新たな挑戦を進め、農業を魅力ある成長産業にしていく必要。
- 農政改革の成果は着実に現れ始めているが、その成果をしっかりと生産現場に根付かせ、農業者の努力が報われる産業とするという信念の下、現場主義を貫き、現場の声に真摯に耳を傾けることを実践しており、企画部会においても、今年3月から8回にわたり、農業者等からのヒアリングを行っていただき、家族経営や中山間地域等、様々な方にお越しいただき、今後の政策の検討につながる課題を引き出していただいた。
- 明日の農業を担う若者が自らの未来を託すことができる「農政新時代」を切り拓いていくため、今後とも、「攻めの農業」を展開し、強い農業と美しく活力ある農村を実現し、食料自給率の向上、食料安全保障の確立を図ってまいりたい。
- 本年秋頃を目処に、審議会に基本計画の見直しの諮問を行い、企画部会を中心に議論を進めていただきたい。委員の皆様におかれては、積極的に議論をリードしていただき、農業・農村の転換期にふさわしい、現場のチャレンジを後押しする政策の実現にお力添えを願いたい。（挨拶後、退席）

#### 【会長の互選等】

- 高野委員が会長に選任され、大橋委員が会長代理に指名された。
- 高野会長より、食料・農業・農村政策審議会の各部会所属委員の指名が行われた。

#### 【主な発言】

（高野会長）

- 農業は非常に多様な機能を持ち、多様な価値観を持っているが、教育する立場として感じるのが、消費者はスーパーの売り場しか知らず、食料の生産現場をほとんど知らず、どれだけ生産が重要で何が問題なのか、都会の生活者が十分理解していないことが問題。大学の卒業生の中にも生産をしている人がいるが、自分で販路を切り開く人もいれば、収入を考えずに生産している人もいるのも現状。

（有田委員）

- ヒアリングの中では、若い人はたくさんの思いを抱えており、農業も捨てたものでは

ないと思うところもあった。TPPに反対しない人の中には農業は補助金ばかりもらっていると批判的に言う人もいたが、やはり国を支えるものとして、消費者も生産者もWin-Winの関係になっていけるといいと思う。

(加藤委員)

- 「農業×ANY=HAPPY」をコンセプトにしており、農業と何かを掛け算することで社会的課題が解決するほど農業は素晴らしい能力を持っている。
- ロボットやITについては、デザインして社会実装する人材が不足している。農業は、資本主義的な考え方や生産側だけの考え方では実装が難しいと感じている。
- フード「チェーン」ではなく、生産する人、食べる人、途中で使う人が結びつく「サイクル」で考えないと上手くいかない。

(上岡委員)

- 食や農業を取りまく課題は、国民の食生活やニーズの変化から出て来た課題が多く、農山漁村を取りまく課題を解決するためには、消費者が農業を理解し、国産農産物を積極的に買わないと、農業は残っていかない。
- 食と農の距離を縮めるために、食育や食農教育が重要。特に無関心層に関心を持って貰うことが課題で、小さい頃からの教育で農業の良さ、多面的機能の理解、自分の地域を自慢に思う次世代の子どもを育成する必要がある。
- 国土の狭い日本で持続的な農業をするためには、まずは国民への消費教育が必要で、グローバルな課題を抱えながら、足下で何をすることがSDGsの課題解決にも繋がる。

(栗本委員)

- 自分は非農家出身で、東京農業大学で学び、大学の理念と同じく畑に還していただいた。2年前から審議会に参加しているが、現場の人間からすると政策が離れているようなもやもや感がある。農業に対する既成概念が農業者自身や消費者、審議会委員の中にもあるのではないかと感じる。自分は非農家出身だからこそ、そういう概念を持たずに参入しており、農業も他産業と同じような考え方でより良くすることができると思っている。
- ヒアリングの中で、担い手確保は5年後10年後では遅い、今やらないといけないとの意見があったが、自分自身も現場にいて必要性を感じている。担い手を育てる中で、担う覚悟を持った人を増やし、その人を育む環境づくりが重要。時代的にはスマート農業や輸出促進という話が出てくるが、それ以前に農業の現場では、人を育てることが重要。

(近藤委員)

- 長崎県島原半島で45年前に生産法人を立ち上げた。現在は140名の生産者集団で、農産物の販売・流通や農業資材の共同購入を実施。また、6年前からは農業法人協会の副会長として、政策提言委員会の担当をしている。
- 政策はその効果の測定が難しい。国から県に下ろし、市町村に下りてくる時には、理解の濃淡によって現場では様変わりしている。国の施策、情報を現場へ正確に伝えることが今後の課題になるのではないかと。

(佐藤委員)

- 非農家出身で、農家の後継者に嫁いだ際は4haであったが、現在は9haの農地で桃等の果樹を生産し、直接販売や加工販売や農家カフェを併設。
- 農業現場では担い手対策が重要。我々の果樹園では、入社した人が勤めて良かった、ずっと働きたいと思われるような会社づくりに奮闘しており、仕事に対して熱意を持てる人を育てるため、人材育成に力を入れながら、よりよい会社づくりを目指している。

(染谷委員)

- 自分で農業をやっているが、子供を田んぼに連れていくと、何故家の仕事をさせるのか、家が農家であることは恥ずかしいと言われた。子供の世界には、食べ物を作る産業はないと感じており、やはり農業をもっと知ってもらわないといけないと考え、農業体験の機会を設けている。
- ある校長先生から、給食費は親が払っているから、子供は「いただきます」と感謝させる必要はない、という発言があったと聞き、それが子供たちに伝わったらどうなるんだと驚いた。命をもらって元気に生きていることを子供に伝えるために、学校からの要請があれば、出向いて農業について話しており、給食をきれいに食べたという子もいた。
- 農業以外の人に農業を知って応援してもらえないと農家は張り合いがない。これからは、国民が農家を育てることを国全体でやっていかないと、農家がいなくなってしまうのではないかと感じている。

(堀切委員)

- 少子高齢化により食料産業の縮小が避けられない事実。そういった中で、特に農業は担い手の確保が課題であり、食料自給率や食料安全保障にも繋がる国家的な問題と認識。
- 農業の魅力を向上させるため、農業従事者の所得向上やスマート化、農産物の付加価値の向上が必要。糸こんにゃくはヘルシーパスタとしてヨーロッパで大変付加価値がついているように、生産物のブランド化、高度利用化を進める必要がある。
- 消費者は家で調理しなくなっており、食に関する知識や技能が低下している。食料がどういう場所で、どういう方法で、どういう人が作っているかを知ってもらうため、子供の教育カリキュラムの中に農業体験を入れるべき。

(前田委員)

- 熊本で養豚とキャベツ生産を中心に、「養豚×野菜×飼料用米」で循環型食品ループを形成。また、「食育×農業×人材育成」といった活動も実施。
- 資料の中にチェックオフ制度の記載があった。チェックオフが簡単ではないのは分かるが、消費者へのメッセージ、パイプ作り、子供の農育の実施には資金・人材・メディアの協力が必要なので、何も進んでいない今のままの状況でいいのかという思いはある。
- 輸出が伸びて1兆円に迫る勢いだが、一方で、豚やキャベツは売り場が外国産に押されてきているように感じる。
- 人材確保・育成について、はじめはなかなか職員が定着せず苦労した。現在、大学や研究機関と連携して、職員に無記名のアンケートを実施し、意向調査や他法人との比較をしている。その中で、他産業の指標と比較した農業の弱点や課題を分析しながら、その結果を社員にフィードバックし、社員自身で人事評価や給料を見直させている。
- 地方や農業界では人材が空洞化しており、避けては通れない課題である。経営の土台は人であることを念頭に今後も取り組んでいきたい。

(宮島委員)

- ニュースの解説をしていると、食品分野の情報には世間の関心は高いが、農業施策に関心を持たせることは厳しく、自分たちが食べている食品とそれを生産している農業現場やそれらの施策について必ずしも結びついていない現状の中で、どのように政策を進めていくかが重要。
- 各省庁の施策が多くある中でどうやって国民の理解を得ながら進めていくかが重要であり、物事を進めるためには横展開を大事にしていく必要。
- 農水分野については、昔ながらの良さは一定程度維持しつつ、人口減少、食料ニーズ、IT化など急激に変わっている中で、変えるべき部分は変わっていく必要がある。
- 今、産業界では人材獲得競争が激化している状況。農業がこの人材獲得競争に勝つためには、農業の魅力・環境・働きやすさを劇的に変える必要。
- 農業が地域で果たす役割は大きい。農業は各地域にあり、農業で人を確保できるということは、そのまま地方に人を引き込み地域の活性化につながる。また、地方では、女性がリーダーとなって取り組んでいくことに対する意識が低く、都市部の女性を引き付けるには不十分な状況。地方創生に向けた社会の在り方について、他産業も含めた共通課題として、農業分野でどうやっていくか議論していきたい。

(三輪委員)

- 日本の農業は今、非常に大きな転換期を迎えている。3年連続で農業産出額は増加しているが、農業者の人口年齢構成を考えると、農業者に寄り添う立場からどう変わっていくかをしっかり議論していかないといけない。
- この大転換期を支える技術のひとつはスマート農業である。スマート農業の技術開発が進んでいるが、農業者全員がスマート技術を習得することは困難であるため、地域内で役割を分担し協力しながら取り組むなど、利活用には工夫が必要。また、現在の規制や補助の体制を新たな時代の農業に合わせて解釈等を見直していかなければならない。
- もうひとつは農業・農村の発展には、農業現場だけでなく、農村生活インフラ、自治体経営にもデジタル化を進めていく必要。デジタル化は農業もしくは農水省の線引きなく、ボーダーレスに活用が可能であり、ハード・ソフトを含め、農業・農村の線引きを外して議論し、農業・農村の力強さを支えていくのではないか。

(柚木委員)

- 少子高齢、人口減少等が進む中、食料・農業・農村のあり方をどう考えるかを改めて問い直す必要がある。
- 農村で農業を中心に定住・再生産可能な構造を構築することが重要であるが、担い手が不足している中、耕作放棄地や所有者不明の土地が増加。農地中間管理事業をベースに人・農地プランの実質化を進めていくこととしているが、委員会としても取組を強化し、農地の集積・集約化を進めていきたい。
- 地方では都市部在住の農地所有者が関わり合いを持つことは重要であり、その手立てとして人と農地の問題の解決に向けた国民運動を展開していくことが農業生産基盤の強化に結びついていくのではないか。
- 全農地の8割を担い手に集積する取組を進めているが、活用できる農地をいかに守っていくかということと、利用が困難な農地は非農地化するとか、農地と非農地の間のやや粗放的な農地管理といったことも改めて考えていく必要があるのではないか。

(松尾委員)

- 製・配・販連携協議会に参加しているが、役所では経済産業省と農林水産省が合同で実施しており、業界としても、今までのようにパイを奪い合うのではなく、食品ロス、返品、賞味期限、スマートストアなどの課題に対して、どうやったら全体がよくなるのかという形で取り組むことが当たり前になっている。
- 一方、食品製造工場の建設に関して、消防と保健所で意見が異なり、対応に苦慮することもある。
- 物流改革で輸送費が値上がりしているが、利益は大手輸送会社に集中して、末端の方は今までと状況は変わっておらず、何のための物流改革が分からない状況だったりもする。
- 農業でも、前向きな生産者と後ろ向きな生産者との間で色々な現象が起きている。
- このように、いろいろな形で解きほぐしていかないと前に進みづらいこともあるので、現場の実態をフィードバックしつつ、役に立てるようにしていきたい。

(加藤委員)

- 今般、市長の理解・協力も得て、日本一遅れた市場と評される静岡県の中央卸売市場を大々的にリデザインすることとしている。物販、市場の地域における役割を改めて組み立て直し、IT化やロボット化ができる組織体制にした上で実装していく段取りで進め、日本一遅れた市場を日本一進んだ市場に生まれ変わらせたい。

(有田委員)

- いろいろな物事が変わっていき、農業の転換期を迎えている中で、どういう方向がいい意見なのか、その意見がどう捉えられるのか、というのが非常に難しい時に来ていると感じている。

(末松事務次官)

- 農林水産省でできることとできないことがあるが、それを分けて考えていると、もうこれから世の中進まない。最近では、各省で議論して、農産物の輸出については、司令塔機能を農林水産省に置かせていただいた。現在農林水産省ではできないことをできるかは分からないが、御意見いただいたことについてはチャレンジしてみるということも是非やっていきたい。
- 食料・農業・農村基本計画は国全体の計画になり、他省庁にお願いすることも是非議論として盛り込んでいって、少しでも前に進めるということを中心にしたいので、いろいろな意見を言っていただきたい。

(高野会長)

- 学校給食は、子どもに食の大切さや生産現場、育ったものの命を奪って、命をいただくということが「いただきます」の語源だということなどを学ぶ場でもあると思う。
- 東京農業大学で、4月に附属小学校を設立し、自校で給食を出しているが、安全に安全をかけておいしくないものを出すようなシステムになっていると感じている。各家庭でやっていないことを学校給食では求められており、あまりおいしくないものを出すことになる現状はいかがなものかと考えるが、農林水産省から文部科学省に対して見直し

を図ってもらうといったことはできるのか。

(塩川食料産業局長)

- 学校給食は自給率の向上にもつながるため、文部科学省と連携して、米飯給食の増加、地産地消メニューの導入等を働きかけ、取組は進んできている。一方で、文部科学省からは、学校給食法では、材料費は保護者からとり、それ以外については公的負担となっているが、費用に上限があり、なかなか地産地消も難しいと聞いている。いずれにせよ、当省でできることは当省で行い、できないことは所管省庁としっかり話し合いをして調整していくことを心がけたい。

(有田委員)

- 食育の方針について、地産地消で全部が賄える地域ばかりではないので、日本全国を全部の地産地消と考えて進めないと、その目標値には到底到達できない。
- 学校給食のように集団で作る場合、HACCPなどの衛生管理もあり、家庭で作ってすぐ食べる場合とは異なるので、限界がある。そういう状況も知りつつ、自分も食育をどう広げていくか考えていきたい。

(染谷委員)

- 柏市では学校給食の栄養士による生産現場の視察等を通じて、色々な形で地元の食材を使用してもらえよう取り組んでいる。
- 食べ物はうまい、まずいだけではなく、生きていくために必要なことであって、そのことを子供たちが経験する機会が必要。
- 可能な限り子供たちに農家とのつながり、生産現場とのつながりを持ってもらうため、引き続き、田植え学校や情報発信を積極的に行っていく必要。

(近藤委員)

- 前回の基本計画策定時には、自給率目標として頑張れば達成できる45%に設定したが、現状では達成が困難な状況。国産農産物を食べてもらうためには食育も非常に重要だが、担い手や現場の生産を支える人材が5年間で半減するぐらいの状況にある。正面からどうするか議論をしっかりと企画部会を中心に行っていただきたい。
- 海外からの人材については制度的には措置されたが、10~20年後を考えた時に、海外からの人材抜きには生産現場の維持はできないため、しっかりと制度設計を具体的に行っていく必要がある、しっかりと議論をいただきたい。
- また、限界集落が増加し、医療や学校の統廃合が進んでおり、農村政策の在り方が重要。
- 以上、自給率目標の内容、海外人材の活用・定着、農村政策の3点を重点項目と位置付けを今後議論していってほしい。

— 以 上 —